

平成29年第4回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	14番 高橋 将	1 栗原が目指す観光目標について	<p>1 市の総合戦略の中で観光客入込数は年220万人となっており、観光の面からも積極的に産業と交流を活性化しようという動きが見える。そこで栗原の観光目標について伺いたい。</p> <p>(1) 観光客入込数200万人から10%増の220万人とした根拠と理由は。客数のカウントの方法は。</p> <p>(2) 栗原市内での観光消費額の目標額は。消費額調査の方法は。</p>
		2 空き家対策について	<p>1 現在栗原市内には1,500を超える空き家がある。国立社会保障・人口問題研究所及び市の人口ビジョンにおいても人口減の予測となり、空き家がさらに増えると予想される。空き家を空間資源としてとらえ運用活用することで、老朽化物件の事故・災害予防、移住・定住促進、地域コミュニティの維持・活性化、起業・雇用促進など民間活力の向上に繋がると考える。市では「空き家バンク制度」を導入し所有者と利用希望者を繋げる施策を行なっているが、さらなる空き家対策への方策に関して考えを伺う。</p> <p>(1) 空き店舗での起業促進と合わせて、空き家を使った起業促進をし、小さな内需を育てていく取り組みをしてはいかかか。</p> <p>(2) 定住者が農地を含めた宅地購入の障壁となる農地法第3条に関し「空き家に附属した農地の場合」の特例を検討してはいかかか。</p>
		3 持続可能な公共施設を目指して	<p>1 国土交通省が2017年度に都市公園法改正により創設される見込みの「Park-PFI制度」があり、公園の魅力を上し、そのストック効果を一層高めるために民間のノウハウ、アイデアを活用し収益還元型の公共施設として積極的に運用することとしている。さらに子育て世代の要望として、遊ばせる場所に関して「無料で遊ばせられる、自由度の高い公園」が欲しいという声がある。魅力ある公園等、子育て環境の空間整備は、同時に市外からの交流人口を増やすことにも繋がると考える。厳しい財政状況の中でも持続可能な公共施設に関して考えを伺う。</p> <p>(1) PFIを活かした、魅力あるプレーパーク型公園の設置を検討してはいかかか。</p> <p>(2) 既存公園のPFIつまりは収益還元型の民間との公民連携事業に関して規制緩和を含め推進していくのはいかかか。</p> <p>(3) 公園のみではなく、様々な公共施設のPFIに関して規制緩和を含めて推進していくのはいかかか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
2	11番 高橋 渉	1 大規模火災の検証と今後の課題	<p>1 栗原市東部に暴風警報並びに乾燥注意報が発令中の去る5月8日、築館上宮野地区で発生した林野火災は折からの強風に煽られ、住宅に燃え移りながら延焼し、必死の消火活動にもかかわらず大規模な災害となった。栗原市としては災害対策本部を設置し、避難指示や自衛隊へのヘリコプター出動要請、避難所の設置などに迅速に対応されていた。また、家屋を焼失された世帯には市営住宅の提供など、その対応は適切であったと評価する。しかしながら、反省すべき点多かろうかと思っている。今回の事案の反省点と今後の対応について質問する。</p> <p>(1) 土砂崩れの恐れのある個所があるが、その対応は。</p> <p>(2) 防災ヘリコプター出動要請の経緯と結果について。</p> <p>(3) 避難指示及び避難所の設置における自治会との連携は適切に行えたか。</p> <p>(4) 消防用水の確保に苦勞したようだが、その原因と対策は。</p> <p>(5) 今回の火災について、すべての面において検証し、その結果を報告書として議会に報告すべきと考えるが。</p>
3	25番 相馬 勝 義	1 21世紀の有用微生物の起用について	<p>1 これまで度々提言している有用微生物、EM技術についてである。</p> <p>築館小学校の冬期間のプールへのEMの投入がこれまでも市民のボランティアなどで行われ、有用微生物の水質維持の作用により、プール清掃時の作業の軽減に非常に役立っていた。学校プールの水は防火用水として貯められているが、一般的には落ち葉などが入って水が腐敗した状態になっている。東日本大震災の際にも、石巻市内の小学校では前の秋にプールにEMを投入していたため、きれいな水の状態で維持され、緊急用水として非常に役に立ったという事例もある。</p> <p>また、小中学校や地域住民の健康維持の観点からも、藻が繁茂した水がたまっているよりも有用微生物により浄化された水であることが望まれる。実際に栗原市内の小学校ではEMが投入された学校の方がインフルエンザの罹患率が低いという傾向もあるようだ。本活動について、市民が自発的に行える環境と健康の推進活動という観点から、市としても積極的に推進、支援していくべきと考えているが、いかがか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 畜産分野についての有用微生物の活用について、3月に発生した鳥インフルエンザの問題のように、畜産における病気の発生は一農家だけの問題ではなくなるばかりか、ウイルスの変異などで人に感染すると大変な状態になる。今回、病気の発生があった養鶏場の5キロ圏内にEM技術を使用した養鶏場があったが、そちらは全く問題なかった。EM技術は畜産の飼料としても許可されているので、農家が日常的に使うことで、畜舎や家畜の腸内の微生物環境を整えて、悪臭をなくし、堆肥の質をよくして農地の改良をすることができる。鳥インフルエンザや口蹄疫などからの防疫の観点からも、農薬や化学肥料の低減や農畜連携による高付加価値の農産物による6次産業化の実現のためにも、市が仕組みを整えて、市内の畜産農家をもっとEMを活用できる体制を整えるべきであると考えている。これらに関する市長の考えを伺う。</p>
4	15番 佐藤 悟	1 政治姿勢について	<p>1 栗原市政を推進する上での市長の基本的な政治姿勢・スタンスについて伺う。</p> <p>2 市長が目指す栗原市の「将来ビジョン」について伺う。</p> <p>3 市長は、栗原を「笑顔あふれるまち」にするために、民間で養った力で前例にとらわれず「出来る方法を探る」市政を目指し、3本の柱「まちの元気」「市民の安心」「子どもの未来・大人のやすらぎ」、10点の重点政策を掲げられた。「ローカルマニフェスト」であり、向こう4年間、政策実現への決意を伺う。</p>
		2 平和・日本国憲法について	<p>1 日本の平和は、戦後「日本国憲法」によって守られてきたが、安倍政権は「戦争のできる国づくり」に向けて「特定秘密保護法」を強行成立させ、国会では「共謀罪法」を強行成立しようとしている。安倍首相は、憲法9条の改正を名言している。栗原市は平成22年6月29日「非核平和都市宣言」を行い、日本非核宣言自治体協議会に加盟している。今こそ憲法の基本理念を政治に、日々の暮らしに生かすべきである。</p> <p>(1) 安倍政権の憲法9条の「改正」の動きについてどう感じているか。</p> <p>(2) 市の平和行政、平和教育の現状と今後の取り組みはどうか。</p>
		3 公共施設等総合管理計画について	<p>1 市民の日常生活、社会活動、公共サービスに直結する市の公共施設の管理等について、平成29年3月に「栗原市公共施設等総合管理計画」が策定されている。人口減少から公共施設の需要量は減少し、また、高齢化、少子化、ライフスタイルの変化から公共施設に求められる機能の変化に対応する必要があるとしている。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 公共建築物の保有量を平成 67 年度までに 50% 程度削減する、としている。一般会計で 796 施設あるが、更新、統合、廃止、複合化等、個別計画策定の進捗状況はどうか。</p> <p>(2) 「公共施設等総合管理計画」は「栗原市総合計画」の下位計画となり、整合性が求められる。「総合計画」への反映方法と「公共施設等総合管理計画」、「同個別計画」、「同長寿命化計画」の策定・見直し、事業実施時期はどうか。</p> <p>(3) 利活用方針や優先順位の決定については、部門横断的な組織体において協議決定するとしているが、どのような組織体か。</p> <p>(4) 市民、各種団体、利用者団体等の意見・要望・提言等を反映させる仕組みが必要であるが、どうか。</p>
		4 教育政策について	<p>1 「栗原市学校再編計画」について</p> <p>(1) 宮野小学校と築館小学校の再編計画の現状と今後の対応方針はどうか。</p> <p>(2) 瀬峰中学校と高清水中学校の再編計画は、それぞれの地域において説明会を進められているが、進捗状況と今後の対応方針・スケジュール等はどうか。</p> <p>(3) 市は、学級編成は一クラス 35 人体制とし、市費教諭を配置している。国・県の責任として財政措置を行うよう、強く求めるべきである。</p> <p>2 「中高一貫校」について</p> <p>市は、特色ある学校づくりの一環として、栗駒中学校と県立岩ヶ崎高等学校との「中高一貫校」を目指すとしている。</p> <p>(1) 宮城県・県教育委員会とのこれまでの話し合いの経過と課題は何か。</p> <p>(2) 市・市教育委員会の今後の対応方針・スケジュール等はどうか。</p> <p>3 「学校給食」について</p> <p>(1) 学校給食の無料化について</p> <p>学校給食は、子ども達の学校生活の中で食育教育として果たす役割は、極めて大切である。家庭の経済的事実等から、残念ながら給食費の滞納額も多々見られる。教育の一環である「学校給食費」の無料化を行うべきであるが、どうか。</p> <p>(2) 学校給食の地産・地消について</p> <p>郷土の豊かな自然の中で育まれた食材を使つての給食は、何物にも勝る貴重な体験である。</p> <p>① 食材の主食・副食・惣菜等でそれぞれ割合はどうか。</p> <p>② 地産・地消を進める上での課題はなにか。</p> <p>③ 食材は、原則、地産・地消で行うべきであるが、どうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 (仮称) 築館工業団地の開発について	<p>1 宮城県土地開発公社が所有する「(仮称) 築館工業団地」の開発を進め、企業誘致を図り、栗原市の産業振興と経済の活性化、若者の雇用確保・定住促進を図るべきである。</p> <p>(1) 面積はいくらか。</p> <p>(2) 「栗原市総合計画」(基本構想、基本計画、実施計画)、「栗原市国土利用計画」での位置づけはどうか。</p> <p>(3) 開発への宮城県、宮城県土地開発公社の方針はどうか。</p> <p>(4) 開発経費の概算額(試算額)はどうか。</p> <p>(5) 市の今後の対応方針はどうか。</p>
5	20 番 濁 沼 一 孝	1 市民の声	<p>1 市道土田線の整備について 平成 20 年岩手・宮城内陸地震で甚大な被害を受けた苗圃線の新ルートの路線を議会に請願し採択された路線であり、被災から 10 年も経過しているが、いまだに事業計画に載っていない。近年、異常気象で大規模災害が多く発生しており、人的災害を未然に防ぐにも早期の事業実施を求めるものであるが、市長の見解を求める。</p> <p>2 栗駒三島のテニスコート整備について (1) テニスコート及びナイター照明が約 6 千 2 百万円の予算で整備されるが、完成はいつ頃か。 (2) 現地は中山間地のため、積雪が多く冬期間は使用できないと思う。全天候型(屋根付)にしてほしいと思うが見解を伺う。</p> <p>3 栗駒有賀沢地区の用排水路整備について 整備について、受益者への説明はしたのか。また、工期は何年計画なのか伺う。</p> <p>4 栗駒地区商店街建設及び旧栗駒小学校ジオパークビジターセンター整備について 栗駒地区商店街等誘客施設整備事業 2 億 1 千万円が計画されている。また、旧栗駒小学校に建設されるジオパークビジターセンターは、6 億 5 千万円の事業費が予算化されている。以下伺う。 (1) 計画では地場産品の販売、食堂部門、コンビニ部門が計画されているようだが、出店する個人及び業者は決まっているのか。 (2) 誘客を図るための基本は、トイレ休憩が主体であるが、管理はだれがするのか。 (3) 指定管理者になるのか。その場合管理料は発生するのか。 (4) 県道停車場線と市有地の接合部分は、鶴丸通りから旧栗駒駅まで同じ路幅になるのか。 (5) 現在、指定管理者で営業をしている「みちのく風土館」との連携をどう考えているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(6) 栗駒山麓ジオパークビジターセンター整備の目的で、「自然災害との共生と豊穡の大地の物語」というテーマを訴求し、体と心をふるわす体験をより効果的なものとする施設とあるが、細倉マインパークのようになるのではないかと思うが、見解を伺う。</p> <p>(7) 説明によると入場は無料とのことであるが、年間の経費及び人件費はいくらか。</p> <p>(8) この計画は栗原市民及び地域住民にとって何の利益もなく、負担をするのは市民ではないかと思うが、考えを伺う。</p> <p>5 東北自動車道金成パーキングにスマートインター設置について</p> <p>(1) 金成パーキングは、若柳金成インターチェンジと一関インターチェンジの中間地点に位置しており、また、国道4号線にも近く、高低差もない。容易に建設できる地形であり、日本道路公団に要望すべきと思うが、見解を伺う。</p> <p>(2) 若柳金成インター工業団地及び築館インター工業団地とも完売との事である。今後の工業団地の造成地として金成萩野地区、有壁地区が適地と考えるが、市長の見解を伺う。</p>
6	5番 佐藤 範 男	1 選挙公約について、市民に具体的に明示せよ	<p>1 目下の新市長の市民に対する最大の責務は、選挙戦を通じて発言し、約束した「いわゆる公約」を、正しく整理し、より具体的に明示することである。</p> <p>5月16日付で、公人としての栗原市長名で最初の「就任あいさつ」を市内各戸に配布した。その中で、教育・医療・雇用の三本柱とする政策を示しているが、選挙戦での法定チラシや選挙公報に掲載した具体的な個別政策についての言及はなく、市民の期待にそうものとは言えない。</p> <p>そこで、以下、公約等について質問する。</p> <p>(1) 一般論として、行政は事務・事業の継続が原則であり、施策の安定は力であると言われる。さて選挙期間中、千葉市長はよく、現市政の事業・施策の見直しを行う旨を発言してきたが、現在、見直しを想定する事業名と箇所、理由等を具体的に示せ。また、見直しに当り、見直しの手法や期日、市総合計画審議会との整合性の確保は、どのように考えているか。</p> <p>(2) 公約については、その内容をより明確にし、任期中の実現について、スピード感をもって実施期日や必要事項等を明示しなければならない。そこで、以下、質問するそれぞれの公約について、実施内容・実施期日・予算額等を具体的に示せ。</p> <p>① 3本の柱の「まちの元気」では、観光拠点施設として「道の駅」の建設を掲げているが、具体的に示せ。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>② 「市民バス運行システムの均一化」について、具体的に示せ。</p> <p>③ 農協・大学・市との連携による「先進農業都市」とは何か、具体的に示せ。</p> <p>④ 「市民の安心」の柱では、栗原中央病院の全科初診受入れと、小児科診療の充実、産婦人科の診療開設の3項目を掲げているが、特に市民の関心が高い施策であり、より具体的に示せ。</p> <p>⑤ 総合支所の充実強化について、どういった観点から、どのように強化するのか、具体的に示せ。</p>
7	24番 佐々木 嘉 郎	1 栗原丸運航の課題について	<p>1 地域公共交通網形成計画（案）について。地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正が、平成26年11月20日に施行され、栗原市でも地域公共交通網計画（案）を策定することとなった。また、宮城県は県立循環器・呼吸器病センターの診療機能を栗原中央病院に移管することを決定した。地域住民は大きな動揺と不安を感じ、市民と行政が協働で話し合い、将来を担う子どもたちのため、地区の将来をどうするか情報を共有するため、瀬峰地区地域づくり検討会を立ち上げ議論してきた。本年1月には同検討会から市へ提言をしてきた経緯がある。以下について問う。</p> <p>(1) 瀬峰駅前から公民館までの県道1号線の拡幅、歩道設置の要望について、どう取り組んでいくか。</p> <p>(2) 高清水・瀬峰両中学校の統合を見据え、瀬峰中学校と瀬峰小学校の県道1号線の自転車による通学者の安全のため、拡幅、修繕、歩道の整備の要望について、どう取り組むか。</p> <p>(3) 本年1月24日「高齢者が暮らしやすい地域づくりの会」代表から200人程の署名簿を添えて、中央病院への通院や買い物がしやすい低廉なバス運行の要望が出された。どう取り組むか。</p> <p>(4) 市外往来・地域間・地域内路線バス運行にかかる、それぞれの補助金総額はいくらか。</p> <p>2 人材確保をどう進めるか。近年、企業からの新規求人数が増え、新規に職を求める人が減る傾向にある。これまで栗原市が行ってきた企業誘致活動が奏功したものと考えている。さらに市内工業団地には5社の操業も控えている。雇用の場、求人数の増加ではあるが、生産年齢人口の減少などで求職者が減り続け、市内企業が人員を充足しにくい状況にある。以下について問う。</p> <p>(1) 人材確保策をどのように進めていくか。</p> <p>(2) 新規学卒者の市内就業を促すには、どのような施策が必要と考えているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
8	4番 佐藤千昭	1 総合計画の取り組みに変更はないか	<p>1 第2次栗原市総合計画は、平成29年度から平成38年度までの10年間の計画で、まちづくりの総合分野を包括するものであり、長期的展望に立った計画的、効率的行政運営の指針を示す計画である。実施計画の具体的な取り組みについては基本計画に基づき、社会経済情勢の変化を見極めながら、各年度の予算編成と連動して計画する2年間の計画となり、毎年度見直しを行う。計画期間内においては、柔軟で効率的に事業展開ができるよう、適切な計画の進行管理を行うとしている。</p> <p>(1) 市長は、民間の経験を市政に、そして前例に捉われない市政を目指す、と公約をしている。総合計画との整合性をどのように図っていくか伺う。</p> <p>(2) 市長の目指す栗原市作りは、観光拠点の道の駅の設立、中央病院の全科初診受入れ、小児科の充実、産婦人科開設、総合支所の充実と、市民はいずれも大変期待をしている。総合計画の変更も必要と思うが内容等伺いたい。</p>
		2 人口定住に向けて抜本的対策を	<p>1 栗原市の人口減少は昭和40年代から始まっており、多くの町村が過疎地域として指定されていた。合併してからも人口減少は止まらず、年1,000人の人口が減少している。第2次総合計画でも、平成38年の人口は5万人台となっている。このままでは、周辺部の特に中山間地では地域社会としての機能を失った集落が多くなることが予想される。</p> <p>(1) 周辺部の活性化対策は。</p> <p>(2) 公共交通ネットワークの再検討は。</p> <p>(3) 中山間地の農地の原野化の対応は。</p> <p>(4) 高齢者の日常生活の支援は。</p>
		3 有害鳥獣対策について	<p>1 最近は特にクマやイノシシの出没目撃情報があまりにも多くなっている。クマについては、連日で、1日に数件の出没目撃情報の日もあり、学校周辺、人ごみの多いところと、いづどこに出るのか想像もつかず、人に危害を加える恐れもあり心配である。クマ、イノシシについて伺う。</p> <p>(1) 市内の出没目撃情報について。</p> <p>(2) 市内の被害情報について。</p> <p>(3) 市内の有害駆除の捕獲実績について。</p> <p>(4) 箱わな、くくりわな、狩猟のそれぞれの免許所持者と平均年齢。</p> <p>(5) 捕獲駆除した有害鳥獣処理方法。</p> <p>(6) レーザー照射による撃退の検討。</p> <p>(7) 狩猟免許取得の奨励と猟銃購入助成は。</p> <p>(8) 鳥獣被害対策実施隊の待遇は。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
9	19番 阿部 貞光	1 市長選挙公約の実現に向けた取り組みと現状の課題解決について	<p>1 選挙において新市長は、大綱3点、細目10点の公約を掲げ当選を果たしたところであるが、公約実現に向けた取り組み状況・スケジュールと具体的な内容を細目ごとに伺う。また、公約作成には村井知事も携わったとされているが、県の挺入れはどうか伺う。</p> <p>2 公約実現に向けた取り組み、進捗率等の公表を求めるが、市長の見解を伺う。</p> <p>3 早期着手を目指す施策として、市内を均一料金で走る「100円バス」の導入を挙げたと報道発表されたが、100円バス実施に向けたスケジュールと協議状況はどうか。また、全路線での実施と考えるが予算はどれほどか伺う。交通弱者対策について、市長の見解を伺う。</p> <p>4 今年は熊やイノシシの出没件数が多い状況にある。本市においても人や農作物への被害が発生しており、熊・イノシシ対策は急務と考える。第三期宮城県イノシシ管理計画が示され、栗原市も重点区域とされているが、今後の取り組みはどうか伺う。</p> <p>5 日本穀物検定協会が発表した米の食味試験において、平成28年宮城県産ひとめぼれ、ササニシキが特AからAランクへとランクを下げている。米どころ栗原としては、特A奪還にむけた取り組みが急務と考えるがどうか。平成29年の作付けが終わっているが、農家に対する指導、支援は万全か伺う。</p> <p>6 市長公約には、東京電力福島第一原発事故により汚染された廃棄物の処理に対する考えが示されていない。本市にとって重要な課題であるが、示さなかった理由と今後の処理に対する考えを伺う。</p>
		2 被災者支援は万全か	<p>1 築館宮野地区で発生した火災は、強風により山林や民家に飛火し、大規模な火災となった。市ではいち早く被災者支援にのりだし、5月26日には本木集会所において被災者支援制度の説明会が開催されている。支援項目毎の対象人数、申請者数の状況(現時点)を伺う。また、市長への要望書が提出されているが、対応について伺う。</p>
10	13番 沼倉 猛	1 大規模火災被災者支援制度について	<p>1 市は、築館宮野地区で5月8日に発生した大規模火災に伴い、市営住宅の無償貸与など多くの支援策を行っているが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 大規模火災とはどういう状態をいうのか。</p> <p>(2) 4月23日に高清水で2軒が全焼する住家火災があったが、市ではどう対応したか。</p> <p>(3) 通常の火災などの災害で住居を失った方に対し、市営住宅を貸し出す場合の条件は何か。</p> <p>(4) 通常の火災での被害世帯に対しての支援制度も作るべきではないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 道の駅構想について	1 市長は選挙公約で、観光拠点施設「道の駅」設立を目指すとしているが、以下の点について伺う。 (1) 観光拠点施設として、なぜ「道の駅」が必要となったのか。 (2) 県内で営業している道の駅の地域への経済効果や営業状況などをどう判断しているか。 (3) 設置場所は想定しているのか。 (4) 道の駅設立を目指して、どのようなスケジュールで行おうとしているのか。
		3 過疎化を食い止める施策をどう考えているか	1 栗原市は合併以来12年間で約12,000人の人口が減った。一方、栗原市は子育て支援、若者定住の支援を目指して努力してきた町でもある。よって、以下の点について伺う。 (1) 栗原市は子ども医療費の18歳までの無料化や保育料の2人目以降の無料化など、県内でも子育て支援は高い水準にあるが、これをどう発展させようとしているのか。 (2) 過疎化を食い止めるためには若者定住が不可欠であるが、合併以来1年ごとの若者の流出と流入の推移はどうなっているか。 (3) 若者定住策として、奨学金を借りて学校に行った若者が地元で就業した場合、奨学金返済の免除を行う制度の創設を提案するがいかか。
1 1	21 菅 原 正 剛	1 市民のまちづくりへの参画について	1 市民が地域の中で元気に様々な活動することは、大変重要なことと考え、次の点について伺う。 (1) まちづくりの活動家を招き、講義やワークショップを行い学習し、市民が地域の課題や解決策を考え、市へまちづくりの提言をしてもらう「くりはら地域づくり実践塾(仮称)」の開催をはいかがでしょうか伺う。 (2) 若者にまちづくりの企画・立案をしてもらい、その中から大賞を選考し、大賞にはそのプランの予算を全額助成する「くりはら夢づくり大賞(仮称)」の開催をはいかがでしょうか伺う。 (3) 軽トラックを店舗とした青空市のような、誰もが出店できる「くりはら軽トラック市(仮称)」を行ってはいかがでしょうか伺う。
		2 総合型地域スポーツクラブの現状と今後の展望について	1 総合型地域スポーツクラブの設立状況及び取り組みの状況について伺う。また、既存のスポーツクラブにどのような指導や支援を行っているのか伺う。 2 総合型地域スポーツクラブの今後の展望、最終的な到達点をどのように考えているのか伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1 2	1 番 佐 藤 庄 喜	1 学力向上推進のため特異性のある施策等について	1 栗原市は学力向上のため、緊急プロジェクトの実行について詳細に渡り推進してきたことを承知している。また、市教委や教育事務所等の関係者が学校に一任してきたことはなかったか。連絡、打ち合わせ、対策事項等を密にして、教職員、子ども、家庭の各教育力を積極的に助長するように進めてほしいと願っている。以下について伺う。 (1) 学力向上のスローガン、各事業等、列記してあるのは推進の方針と思うが、教育に対する強い信念の入った特異性のある施策等があるのかどうか伺う。
		2 英語検定の数値目標と学力向上研究校の指定先と研究の内容について	1 小学校3年生より英語教育がはじまり、国・県・栗原市も力を入れていることが把握できる。小・中学で英語力を身に付ければ、高校、大学入試でも良い結果も得られると思う。英国の教育専門誌、タイムズ・ハイアー・エデュケーションが教育力に着目し、大学ランキングの日本版を作成。私が注目するのは、教育満足度第1位の国際教養大学である。以下について伺う。 (1) 文科省の検定において栗原市の数値目標を伺う。また、市長の「県内上位を目指す」は何を基準にするのか。また、施政方針の中で、新たな学力向上研究校を指定とあるが、県教委より指定された一迫小学校以外のどこの学校を予定しているのか。また、向上研究の内容はどういうものか伺う。 (2) 教職員の指導力向上のための実践、研究、視察は視野を広め、レベルアップの一環になればと思うので、英語の指導力向上のため、宮教大との連携も含め、国際教養大学への視察、研修について可能かどうか伺う。
		3 栗原市に於ける小中一貫校増校について	1 教育は長期スパンでの推進、対応が余儀なくされるので、早目の準備が必要不可欠である。「中核機能地域づくり」の地域として、くりこま高原駅から栗原中央病院の周辺を交流とにぎわいの拠点にする目標がある。田園文化共生都市としても、志波姫地区は地の利がある。これを踏まえ、県教委指定により、志波姫中学校で小・中連携英語教育推進事業をされており心強く思ってきた。以下について伺う。 (1) 志波姫小・中学校をどのような形態であろうとも一貫校にしてはと、市の姿勢を伺う。
		4 学力向上の環境づくりについて	1 狭い地域の行動ばかりではなく、見聞を広めるためにも仙台市や東京等への下記に関する視察も必要と思っている。①学習・進学等の説明を聞くための地元や仙台市内の高校訪問、②オープンキャンパスを利用した県内及び関東地区の大学訪問、③スポーツ、芸術、文化等における一流の方々との交流、④中学生時には一流企業の社員から会社概要を紹介。以下について伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(1) 学力向上の環境づくりの一環として、小・中学生が将来何をめし、何を勉強したいか等について、学生の一助のため、各要望ジャンルのアンケートを実施してはどうかと思う。市としての対応、姿勢を伺う。
13	7番 高橋勝男	1 バス運賃の市内均一化(100円)を要望	1 新市長として、片道100円均一運賃の導入を早急に実施すべきと考えるが、市長の見解は如何に。
		2 放課後児童クラブ待機者の解消を	1 放課後児童クラブにおいて、待機者が発生している。各放課後児童クラブの実態と待機者解消に向けた対策はどうか。 2 平成27年3月に策定した「栗原市子ども・子育て支援事業計画」で想定した利用者の見込みと実績の乖離はどうか。また、平成27年度から対象者が小学校6年生まで拡大している。利用者の学年別を見ると小学校低学年と4年生が多く、5・6年生の利用実績もある。今後は、持ち上がり方式による高学年児童の利用も多くなると推測するが、どのような認識を持っているのか。 3 放課後児童クラブでは、宿題など勉強をしている子供も多い。小学校低学年と高学年の部屋は別々が望ましいと考えるが、どのような実態になっているのか。 4 学習塾等に通っている生徒の実態は把握しているのか。
		3 県立循環器・呼吸器病センター医療機能移管について	1 今回の機能移管による診療内容については、呼吸器科(結核医療を含む)及び循環器科となっていたが、今年4月に栗原中央病院に循環器科が開設した事から、医療機能移管協議項目から外れるのか。 2 県立循環器・呼吸器病センターから栗原中央病院に移行する職員は、看護師17名となっているが、17名の根拠は如何に。 3 呼吸器科では、どの程度の医療行為を想定しているのか。看護師17名の移行だけで、結核医療を含む呼吸器科は大丈夫なのか。 4 看護師17名以外に、栗原市へ移行を希望する職員がいる場合は協議に応ずるとの事であるが、必要な職種人数を明らかにすべきではないか。 5 今年4月から循環器科が開設され、24時間体制で診療が行われているが、中央病院職員に対する技術支援という事で県立病院機構から2名の看護職員が派遣されている中で、専門的な知識や技術の習得及び医療スタッフは十分確保されているのか。
		4 汚染牧草及び汚染稲わらへの対応は	1 汚染牧草及び汚染稲わらの処理、指定廃棄物の最終処分場問題に対する新市長の見解を伺うものである。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			2 宮城県を始め県内の市や町でも原子力損害賠償紛争解決(ADR)センターに申立てを行っている。栗原市として、東京電力福島第一原発事故による損害賠償請求の申し立てを原子力損害賠償紛争解決(ADR)センターにするべきではないか。
		5 国民健康保険制度の見直しと課題について	<p>1 県が財政運営の責任主体となる、国民健康保険制度の見直しが、平成 30 年度から実施されるが、県と市町村による 3 作業部会で協議が行われてきているが、協議内容はどうなっているのか。</p> <p>2 各市町村の標準保険料の算定については、県が個別に市町村の医療費や被保険者の所得水準、年齢構成等の状況に応じて算定するとなっているが、どうなっているのか。</p> <p>3 平成 29 年度末での財政調整基金の残高見通しは 7 億円との事であったが、見通しに変更はないのか。また栗原市国保会計にある財政調整基金は、広域化時以降も継続されるのか。</p> <p>4 被保険者の保険料負担軽減のために、栗原市でも一般会計からの法定外繰り入れを行ってきた経緯があったが、法定外繰り入れに対してはどのような議論がなされているのか。</p>
1 4	16 番 三 浦 善 浩	1 金成小中学校の影響は!!	<p>1 栗原郡の 10 カ町村が合併し、栗原市が誕生して早いもので 13 年目に入った。この間、平成 20 年の岩手・宮城内陸地震や平成 23 年の 3.11 東日本大震災などの大きな出来事があった。また、金成地区においては学校再編計画によって市内で唯一の小中一貫校、金成小中学校が平成 26 年に開校したことが大きな出来事である。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 小中一貫教育の効果(メリット)をどう捉えているか。また、課題についてはどうか。可能であれば将来的に、他地区の学校でも取り組んではどうか。(校舎は別でも)</p> <p>(2) 閉校した小学校跡地の現状と今後の活用の見通しはどうなっているか。</p>
		2 小回りのきく交通手段を!!	<p>1 高齢化率も高く、広い面積の栗原市においては、バス輸送では、拾いきれないニーズがあると思われる。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) バスの路線の新設の要望はあるか。</p> <p>(2) 既存のバス停まで歩けない高齢者や、免許を返納して公共交通を利用したい高齢者などの潜在的な需要を把握しているか。</p> <p>(3) 少子高齢化で人口減少の時代である。ところによってはバス輸送を見直して、小型車両(普通車 5 人乗り～ミニバン・ワンボックス 10 人乗り)を使用して、停留所も需要に合わせた運行ルートとするような方法にしてはどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 障害福祉サービスの拡充を!!	<p>1 栗原市では、障害のある方もない方も、ともに地域で自分らしく安心して暮らせる社会、その人らしさを発揮し、意義のある生活が送れるような共生社会“あったかい栗原”の実現に向けて、さまざまな障害福祉サービス事業を行っている。その中で、障害のある方または難病患者の方の日常生活の不便を解消し、自立した生活が送れるよう日常生活用具を給付している。一方で我が国では、平成 19 年から緊急地震速報の運用が開始された。二度の大震災も経験している。また、宮城県では平成 24 年にテレビ放送の地デジ化が実施され社会状況も変化している。視覚障害の方にとって音声は、重要な情報源である。</p> <p>このような中で、提案であるが、視覚障害者用地デジ対応ラジオを日常生活用具給付事業に追加して取り入れてはどうか。</p>
1 5	18 番 佐藤 文 男	1 学校給食費の無償化を	<p>1 子育てや教育にはお金がかかるため、父母負担が大変で、学校給食費の滞納も問題で、それらに対応する教育現場も大変な負担ときいている。そうした中、保護者負担の軽減策として学校の給食費を助成する自治体が全国的に増えている。一部助成では 362 自治体、全額助成は 62 自治体におよんでいる。栗原市が進めてきた子育て支援策をさらに充実させ、文字通り「子育ては栗原で」といえる様、幼稚園・小・中学校の給食費を無償にすべきと思う。次の点についてどうか。</p> <p>(1) 学校給食費の滞納者が出た場合、学校現場の対応はどうか。</p> <p>(2) 滞納者が支払いに応じない場合、民事調停に至るまでの対応のプロセスはどうか。</p>
		2 市営住宅の家賃の見直しで入居誘導を	<p>1 市営住宅は旧町村ごとに、低所得者等の住宅困窮者に安い家賃で住宅を貸すために、それぞれ設置されている。栗原市誕生後、地域の動向は大きく変わり、少子高齢化と共に、人口の集中地域と過疎地域の 2 分化が極端に表れている。市営住宅においても過疎地域の住宅は、空きが出てもなかなか入居者の応募がないよう見受けられる。過疎地域での職場の不足や、交通の便、生活するうえでの利便性などあると思うが、家賃は所得に応じて決定されるものと思う。次の点についてどうか。</p> <p>(1) 空きが出た場合、市街地の市営住宅と過疎地域の市営住宅と応募数の違いはあるか。</p> <p>(2) 市営住宅の入居者の年齢層は、市街地の市営住宅と過疎地域の市営住宅とで違いはあるか。</p> <p>(3) 家賃の決定は、所得と同時に地域格差家賃を導入し、過疎地域の市営住宅へ入居者を誘導すべきと思うがどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
16	2番 小野久一	1 高齢者にやさしい公共交通体制にすべき	<p>1 「市地域交通再編計画」の進捗状況はどの程度か。</p> <p>2 一迫ふれあいタクシー方式の拡大や、新たな自家用有償運送サービス、自治会などの地域の協力を得た運送サービス等、バスではない玄関先から目的地までのサービスを考えるべきでないか。</p> <p>3 現在の市民バスの発着地点（栗原中央病院・旧栗駒駅前・みちのく風土館前等々）の行き先・ルート・時刻表示が複雑で文字があまりにも小さく高齢者の方からの苦情があるが、わかり易いように直したらいかがか。</p>
		2 未指定汚染廃棄物は安全保管をすべき	<p>1 汚染牧草処理方法調査検証の進捗状況を伺う。</p> <p>2 佐藤前市長は一般廃棄物との混焼処理はしないとの方針を堅持したが、千葉市長もその考えを踏襲すべきと思うがいかがか。</p> <p>3 堆肥化しての土壌還元は風評被害を招く。やめるべきでないか。</p> <p>4 日本共産党市議団は、堅牢なハウスなどでの安全な保管でセシウムの減衰を待つべきと提言しているがどう検討されたか。</p>
		3 適切な河川管理を県・国に強く要求を！	<p>1 市内河川の無堤防区域の解消を急げ。河川ごとの無堤防区域と延長を示せ。</p> <p>2 河川敷内の支障木・竹林などの解消を急ぐべきであり、1とあわせ年次計画を示せ。</p>
		4 公契約条例の制定をすべきでないか	<p>1 栗原市発注の建設工事や委託業務などで働いている人の賃金に下限額を設けることが必要と考える。これまでの市の考えは、発注先や委託先の企業の対応であり、市としては関知しないとしてきたが、働いている人たち（市民）の健康と暮らし、命を守り、福祉を増進する立場に立って公契約条例を制定すべきでないか。</p>
		5 各種選挙での選管の対応を問う	<p>1 栗原市議選での受け付けや開票作業の迅速化はできないか。選管としての反省点は無かったか。</p> <p>2 公営施設で個人演説会を開けないところが、113箇所もあるが何故か。</p>
		6 市民要望の実現を！	<p>1 市の人間ドックメニューに胃カメラ検査を入れてほしいという要望があるが、いかがか。</p> <p>2 金生川に架かる農道橋が2015年9月11日の関東・東北豪雨で被害を受けた。住民は災害復旧工事で直るものと思っていたが、撤去するとのことだ。50年にわたって利用してきた「地域にとって欠かせない橋」である。架け替えすべきでないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
17	9番 五十嵐 勇	1 旧栗駒庁舎跡地の利活用の取りくみについて	1 旧栗駒庁舎跡地の利活用は、長年の懸案の事項であった。平成 28 年度 2 月補正での一部用地取得も終了し、一歩進んだ状況にあると思うが、以下伺う。 (1) 利活用に関する取りくみの経緯、経過について。 (2) 管理・運営の形態はどのようになるのか。また、今後の運営計画書等は策定されているのか。 (3) 風土館との連携をどのように進めていくのか。
		2 汚染牧草処理方法検証業務について	1 平成 28 年度 2 月補正での 462 万円の計上により、作物への放射性物質の移行・影響について、更なる調査・安全性の検証として、今回の検証業務の実施であると認識をしている。 (1) 稲作(水田)での調査が対象にどうしてならなかったのか。 (2) 実施圃場として民有地を選定されているが、市有地で行うのを先行すべきだと考えるがどうだったのか。また、選定にあたっての経緯・経過を伺う。
18	17番 菅原 勇喜	1 総合計画と財政運営について	1 実施計画案 305 事業 283 億 9,400 万円、うち新規事業 47 事業 17 億 9,000 万円が示されたが、いずれも 2 月定例会で示された基本計画に基づくものとの議員全員協議会での説明であった。財政運営について伺うが、基本計画時に示された中期財政計画に変更はないものと理解してよいか。 2 栗原市の財調基金残高、減債基金残高、地方債残高の目安についていかほどと考えているのか伺う。 3 維持補修費について、「平成 30 年度以降を対前年度比 2%減として推計する」とされているが、この考え方で維持補修に対応できるのか。閉校施設管理も当然含まれているものとするのか。 4 市道について、特に歩道や縁石周辺に雑草が生い茂っている所が目につくが、対応しているのか。切り貼りしたような市道も見受けられる。対応できる計画か。 5 若柳公民館改築事業について、平成 30 年度に基本計画、地質調査、実施計画が示されたが、場所、規模についてはどのように考えているか。 6 くりはら交流プラザ改修事業が示されたが、どのような改修が行われるのか。「スポーツ合宿の誘致」と説明されているが、それに特化した施設となるのか。 7 スポーツ文化合宿支援事業が示されたが、平成 28 年度該当する団体数、人数は。将来の推計は行われているか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			8 市長の選挙公約は総合計画にどのように反映されるのか、その時期はいつか。特に選挙公報で「栗原中央病院の全科初診受入をめざします」「小児科の充実、産婦人科開設をめざします」と述べているが、具体化の道筋を明らかにされたい。
		2 国民健康保険について	<p>1 平成 30 年度からの国保運営は宮城県が運営することとなるが、宮城県は事業費納付金、標準保険料試算は明らかにせず、公表を来年年明けとしている。一刻も早く公表されるよう、県へのはたらきかけを求めるが、いかがか。</p> <p>2 国保税の引き下げを求める。平成 28 年度末残高が 1,143,249 千円となり、前年度末残高に比し、13,000 万円の積立増となっている。平成 28 年度当初予算時点で議会に示した 28 年度末残高見込額は、602,392 千円であり、実に当初見込みに対し、5 億 4,000 万円もの増である。昨年度は税率引き下げを行ったにもかかわらず、大幅な積立増となった理由は何か。更なる税率引き下げを求めるが、いかがか。</p> <p>3 平成 29 年度国保税算定の基礎となる加入者の所得が確定したが、前年度比どのような状況か。生産者米価の上昇もあり加入者の所得が増えているのではないか。前年度並みの税徴収率とした場合、相当の税収増が予測されるのではないか、いかがか。</p>
		3 幼稚園授業料 3,500 円に戻せ	1 月額 3,500 円を所得に応じて 5,900 円から 11,700 円に引き上げ、平成 30 年度から実施の方針とのことだったが、元の 3,500 円へと引き下げを求めるがいかがか。
		4 公民館図書室に司書の配置を	1 現在、公民館と一緒に業務委託されているが、市が責任をもって司書を配置することを求めるがいかがか。
		5 放課後児童クラブ業務委託料について	<p>1 平成 29 年度は 231,721 千円の予算額に対し 162,432 千円の契約であるが、減額となった理由は何か。</p> <p>2 平成 28 年度は 188,055 千円に対し 186,084 千円の契約であったが、平成 29 年 5 月 2 日専決処分の承認案件で 45,829 千円の減額補正が行われた。なぜ、年度末になってこれだけの減額補正となったのか、その理由について明らかにされたい。</p> <p>3 消耗品費器具備品費が 11,168,786 円となっているが、その内容は何か。年度末の 3 月に 6,227,306 円支出されているが、年度末になぜこれほどの出費となるのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>4 消耗品費については、平成24年度1,552千円、平成25年度4,924千円、平成26年度7,051千円、平成27年度27,352千円、平成28年度11,168千円となっているが、平成27年度の27,352千円については議会で質しても品名のみ明らかにされたのが本年平成29年3月7日で、しかも数量、単価が明らかにされていない。しかも年度末の3月に26,682千円が支出されている。</p> <p>情報公開条例に基づき開示請求しても、行政文書が存在しない理由として「放課後児童クラブ運営業務の委託先から報告を求めている書類のため不存在」として「ないものは開示できない、報告を求めてまで開示するものではなく、ないものは出せない」とけんもほろろの対応であった。委託業務先に報告を求めるよう要望していたが、その後どうなっているか伺う。</p> <p>5 平成28年度分で45,829千円の減額補正が行われたが、国県への返還は生じるのか、具体的に伺う。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。